

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社キャリア

【英訳名】 CAREER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川嶋 一郎

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー

【電話番号】 (03)6453 - 2717(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 長谷川 忠玄

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー

【電話番号】 (03)6453 - 2717(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 長谷川 忠玄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	9,497,874	8,359,164	17,792,201
経常利益	(千円)	414,790	172,937	603,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	263,182	82,964	378,755
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	269,836	95,524	392,890
純資産額	(千円)	1,903,625	2,118,350	2,034,153
総資産額	(千円)	5,128,573	4,912,466	5,106,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.94	9.75	44.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.94	9.75	44.53
自己資本比率	(%)	34.4	39.9	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,466	11,730	788,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,551	9,637	61,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,835	200,000	210,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,510,804	2,524,311	2,745,680

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.45	4.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2024年4月1日以降、雇用されている勤務医には時間外・休日労働時間の上限規制が適用されます。看護師の働き方改革は、医師の働き方改革の影響を受ける可能性を考慮する必要があります。そのため、医師の労働時間を減らすためには、看護師に一部の業務をタスクシェアすることになることが想定されます。これにより、看護師などのエッセンシャルワーカー派遣領域を主力事業として取り扱う当社におきましては、高まる需要に対して、これまで以上に看護師の確保に努める方針です。

厚生労働省が発表した2024年3月の有効求人倍率が1.28倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇しております。また、総務省統計局が発表した2024年3月の完全失業率の指数は2.6%と低水準に留まっており、依然新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復していませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。しかし、売上面及び利益面に大きく寄与していた高利益率のコロナ禍特需案件が落ち着きをみせたことから、既存事業のみの売上構成に戻り、期初計画に対して想定通りの推移であるものの前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,138,709千円(12.0%)減収の8,359,164千円、営業利益は、216,328千円(53.0%)減益の192,188千円、経常利益は、241,853千円(58.3%)減益の172,937千円となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比180,217千円(68.5%)減益の82,964千円となりました。

()アクティブシニア：当社グループでは55歳以上の働く意欲のある人と定義づけております。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティクスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、ワクチン接種需要が一旦落ち着きを見せたことにより、主力事業であるコールセンター派遣事業が大きく落ち込みました。前期において特需案件の対応に人的リソースが奪われ、オーガニックへの営業活動が停止しておりました。そのため、引き続き営業活動のリードタイムが同四半期で影響しております。

今後は、オーガニックへの営業活動に注力しつつも、インパウンド需要の取り込みに注力しつつも、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図ってまいります。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,389,590千円(前年同期比50.1%減)となりました。

シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。第2四半期連結累計期間では、既存支店における需要の拡大とエリアの拡大を実施しており、リソースを単価の高い看護に若干寄せたこともあり、看護師派遣が売上高及び利益に貢献しております。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は6,969,574千円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金などが増加したものの、現金及び預金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して194,478千円減少し、4,912,466千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、未払費用などが増加したものの、短期借入金及び未払法人税等などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して278,675千円減少し、2,794,116千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して84,196千円増加し、2,118,350千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、2,524,311千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は11,730千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益188,662千円の計上があった一方、未払消費税等の減少189,741千円及び売上債権の増加46,092千円が生じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,637千円となりました。

これは主に、資産除去債務の履行による支出2,689千円、有形固定資産の取得による支出6,000千円、無形固定資産の取得による支出4,070千円が生じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は200,000千円となりました。

これは、短期借入金の純減額200,000千円が生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,624,320	8,624,320	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,624,320	8,624,320		

(注) 2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		8,624,320		157,590		137,590

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川嶋 一郎	東京都新宿区	4,270,520	50.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	784,650	9.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	233,400	2.74
水谷 桂子	大阪府箕面市	162,000	1.90
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	110,800	1.30
内木 真哉	東京都渋谷区	106,900	1.26
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西3丁目2番 地井門札幌ビル9階	92,600	1.09
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	92,154	1.08
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	79,100	0.93
竹上 雅彦	神奈川県川崎市宮前区	77,400	0.91
計		6,009,524	70.65

(注) 上記のほかに当社所有の自己株式118,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,502,200	85,022	
単元未満株式	普通株式 3,520		
発行済株式総数	8,624,320		
総株主の議決権		85,022	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャリア	東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー	118,600	-	118,600	1.38
計		118,600	-	118,600	1.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	海老澤 篤	2023年12月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,680	2,524,311
売掛金	1,621,942	1,668,034
その他	105,989	141,253
貸倒引当金	1,872	2,280
流動資産合計	4,471,740	4,331,319
固定資産		
有形固定資産	296,595	282,750
無形固定資産	48,661	43,178
投資その他の資産	289,947	255,217
固定資産合計	635,204	581,146
資産合計	5,106,944	4,912,466
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	800,000
未払費用	1,129,307	1,143,152
未払法人税等	143,358	81,680
未払消費税等	405,226	215,484
返金負債	730	550
その他	253,457	398,837
流動負債合計	2,932,081	2,639,705
固定負債		
資産除去債務	140,710	139,898
繰延税金負債	-	14,512
固定負債合計	140,710	154,410
負債合計	3,072,791	2,794,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,736,022	1,818,986
自己株式	152,306	152,306
株主資本合計	1,878,896	1,961,860
新株予約権	46,298	34,971
非支配株主持分	108,958	121,518
純資産合計	2,034,153	2,118,350
負債純資産合計	5,106,944	4,912,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,497,874	8,359,164
売上原価	7,425,740	6,518,583
売上総利益	2,072,133	1,840,581
販売費及び一般管理費	1,663,616	1,648,392
営業利益	408,517	192,188
営業外収益		
受取利息	9	289
助成金収入	14,755	4,045
その他	1,278	70
営業外収益合計	16,043	4,405
営業外費用		
支払利息	2,646	2,105
持分法による投資損失	5,498	21,549
その他	1,624	1
営業外費用合計	9,770	23,656
経常利益	414,790	172,937
特別利益		
新株予約権戻入益	21,610	15,724
特別利益合計	21,610	15,724
特別損失		
固定資産除却損	5,256	-
特別損失合計	5,256	-
税金等調整前四半期純利益	431,144	188,662
法人税、住民税及び事業税	152,932	71,903
法人税等調整額	8,375	21,234
法人税等合計	161,308	93,138
四半期純利益	269,836	95,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,654	12,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,182	82,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	269,836	95,524
四半期包括利益	269,836	95,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,182	82,964
非支配株主に係る四半期包括利益	6,654	12,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,144	188,662
減価償却費	26,884	26,539
固定資産除却損	5,010	-
持分法による投資損益(は益)	5,498	21,549
株式報酬費用	10,650	4,397
新株予約権戻入益	21,610	15,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,572	1,886
賞与引当金の増減額(は減少)	58,335	-
返金負債の増減額(は減少)	8	180
受取利息	9	289
支払利息	2,646	2,105
売上債権の増減額(は増加)	101,197	46,092
未払費用の増減額(は減少)	17,104	13,845
未払消費税等の増減額(は減少)	3,599	189,741
その他	134,708	109,695
小計	386,492	116,653
利息及び配当金の受取額	9	289
利息の支払額	2,646	2,105
法人税等の支払額	50,388	126,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,466	11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,657	6,000
無形固定資産の取得による支出	7,281	4,070
資産除去債務の履行による支出	2,233	2,689
短期貸付けによる支出	370	984
短期貸付金の回収による収入	260	418
差入保証金の回収による収入	17,150	5,293
差入保証金の差入による支出	2,600	1,605
関係会社株式の取得による支出	48,000	-
長期貸付金の回収による収入	180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,551	9,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	5,835	-
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,835	200,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,080	221,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,724	2,745,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,510,804	2,524,311

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産	2,862千円	4,340千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	623,473千円	639,339千円
広告宣伝費	265,499	289,956
貸倒引当金繰入額	2,572	1,886
賞与引当金繰入額	3,611	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,510,804千円	2,524,311千円
現金及び現金同等物	2,510,804千円	2,524,311千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	2,784,734	6,713,140	9,497,874

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,389,590	6,969,574	8,359,164

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円94銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,182	82,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,182	82,964
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,505,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円94銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	283	3,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社キューボの株式を追加取得することを決議し、2024年4月1日付で株式を取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社キューボ
事業の内容 労働者派遣事業、有料職業紹介事業

(2) 企業結合を行う主な理由

キューボグループ及びキューボのグループ全体を当社の100%子会社としてガバナンスを強化するとともに、成長著しい医療・福祉市場における同グループの競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループの経営効率化及び成長の実現に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 追加取得後の議決権比率

名称	区分	現在の議決権の 所有割合 (うち直接所有分)	株式取得後の 議決権の所有割合 (うち直接所有分)
株式会社キューボ	連結子会社	59.0%(0.0%)	100.0%(41.0%)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 280百万円
取得原価 280百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株主の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点で確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社キャリア
取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 琢磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリア及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年3月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社キューボの株式を追加取得することを決議し、2024年4月1日付で株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。